



平成 29 年度決算

# 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類



梶原町

## 新しい地方公会計制度

これまで梶原町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデル財務書類と言います）」の財務書類を作成してきました。財務書類からは、梶原町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデル財務書類の作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後、統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年 1 月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。梶原町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

## これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成29年度決算のため、平成30年3月31日時点となります）で梶原町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、梶原町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の 4 表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

### ①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に梶原町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### ②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

### ④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

## 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成30年3月31日時点で栲原町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、栲原町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位: 千円)

| 科目            | 金額                | 科目               | 金額                |
|---------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                   | <b>【負債の部】</b>    |                   |
| 固定資産          | 34,866,217        | 固定負債             | 5,717,949         |
| 有形固定資産        | 26,114,081        | 地方債              | 5,488,865         |
| 事業用資産         | 17,223,436        | 長期未払金            | 0                 |
| インフラ資産        | 8,638,097         | 退職手当引当金          | 227,984           |
| 物品            | 252,548           | 損失補償等引当金         | 0                 |
| 無形固定資産        | 49,542            | その他              | 1,100             |
| 投資その他の資産      | 8,702,594         | 流動負債             | 622,273           |
| 流動資産          | 2,785,898         | 1年内償還予定地方債       | 557,407           |
| 現金預金          | 228,600           | 未払金              | 0                 |
| 未収金           | 3,484             | 未払費用             | 0                 |
| 短期貸付金         | 8,421             | 前受金              | 0                 |
| 基金            | 2,545,393         | 前受収益             | 0                 |
| 棚卸資産          | 0                 | 賞与等引当金           | 32,657            |
| その他           | 0                 | 預り金              | 29,832            |
| 徴収不能引当金       | 0                 | その他              | 2,377             |
|               |                   | <b>負債合計</b>      | <b>6,340,222</b>  |
|               |                   | <b>【純資産の部】</b>   |                   |
|               |                   | 固定資産等形成分         | 37,420,032        |
|               |                   | 余剰分(不足分)         | △ 6,108,139       |
|               |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>31,311,893</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>37,652,115</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>37,652,115</b> |

### ◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、栲原町が保有する公共施設の総額

### ◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

### ◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

### ◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額  
将来世代が負担する金額

### ◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額  
これまでの世代が負担してきた金額

## 貸借対照表の主な分析指標

### 流動比率 447.7%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。(流動比率=流動資産2,785,898千円÷流動負債622,273千円)

### 純資産比率 83.1%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。  
(純資産比率=純資産合計31,311,893千円÷資産合計37,652,115千円)

### 有形固定資産減価償却率 56.5%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

(有形固定資産減価償却率=減価償却累計額20,753,352千円÷償却資産36,722,953千円)

## 貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...

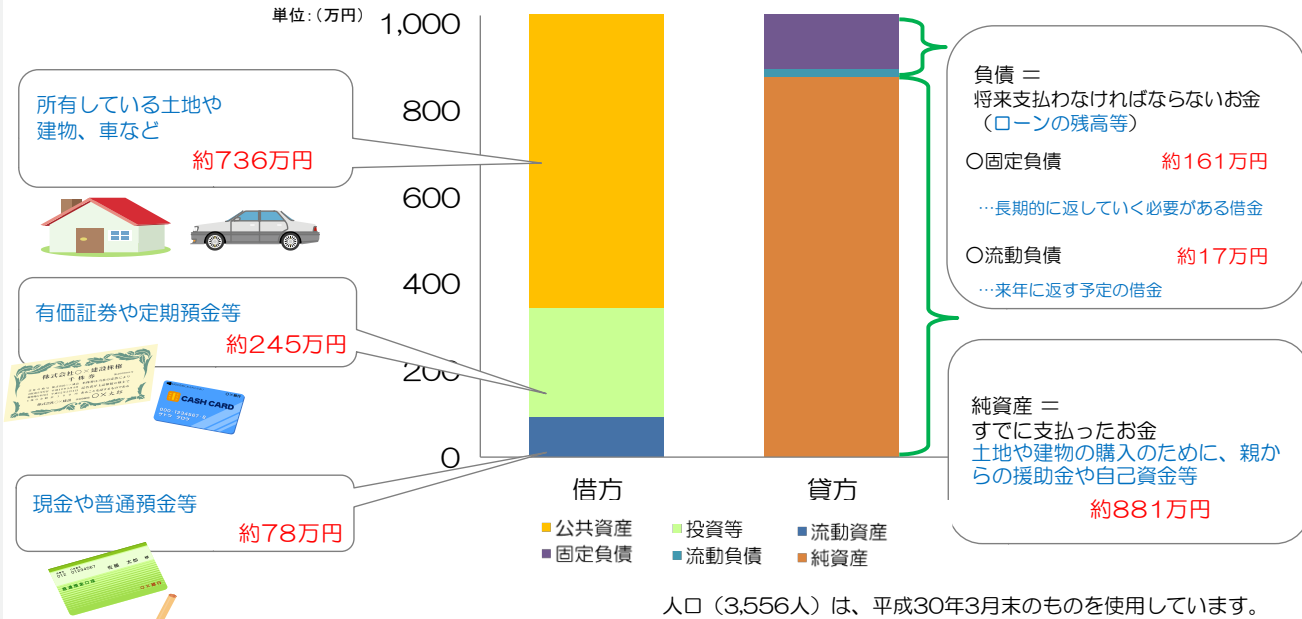
借方 = 現在保有している資産の総額

約1,059万円

貸方 = 資産取得時の資金の調達方法

約1,059万円の支払い方法

単位: (万円)



## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

| 科目       | 金額        |
|----------|-----------|
| 経常費用     | 4,957,337 |
| 業務費用     | 2,985,705 |
| 人件費      | 555,061   |
| 物件費等     | 2,274,996 |
| その他の業務費用 | 155,648   |
| 移転費用     | 1,971,632 |
| 補助金等     | 1,250,250 |
| 社会保障給付   | 198,441   |
| 他会計への繰出金 | 522,136   |
| その他      | 805       |
| 経常収益     | 361,821   |
| 使用料及び手数料 | 76,123    |
| その他      | 285,698   |
| 純経常行政コスト | 4,595,516 |
| 臨時損失     | 102,494   |
| 臨時利益     | 1,751     |
| 純行政コスト   | 4,696,260 |

### 人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

### 物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

### その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

### 移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

### 経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。



## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)

| 科目             | 合計          | 固定資産等形成分   | 余剰分(不足分)    |
|----------------|-------------|------------|-------------|
| 前年度末純資産残高      | 31,755,812  | 36,186,588 | △ 4,430,777 |
| 純行政コスト(△)      | △ 4,696,260 |            | △ 4,696,260 |
| 財源             | 4,339,496   |            | 4,339,496   |
| 税金等            | 3,197,783   |            | 3,197,783   |
| 国県等補助金         | 1,141,713   |            | 1,141,713   |
| 本年度差額          | △ 356,764   |            | △ 356,764   |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             | 1,320,598  | △ 1,320,598 |
| 有形固定資産等の増加     |             | 2,605,202  | △ 2,605,202 |
| 有形固定資産等の減少     |             | △ 817,868  | 817,868     |
| 貸付金・基金等の増加     |             | 499,027    | △ 499,027   |
| 貸付金・基金等の減少     |             | △ 965,763  | 965,763     |
| 資産評価差額         | △ 11,956    | △ 11,956   |             |
| 無償所管換等         | △ 75,199    | △ 75,199   |             |
| その他            | 0           | 0          | 0           |
| 本年度純資産変動額      | △ 443,919   | 1,233,443  | △ 1,677,362 |
| 本年度末純資産残高      | 31,311,893  | 37,420,032 | △ 6,108,139 |

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

## 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

| 科目          | 金額          |
|-------------|-------------|
| 【業務活動収支】    |             |
| 業務支出        | 4,251,680   |
| 業務収入        | 3,968,171   |
| 臨時支出        | 83,153      |
| 臨時収入        | 0           |
| 業務活動収支      | △ 366,662   |
| 【投資活動収支】    |             |
| 投資活動支出      | 3,045,774   |
| 投資活動収入      | 1,668,319   |
| 投資活動収支      | △ 1,377,455 |
| 【財務活動収支】    |             |
| 財務活動支出      | 684,885     |
| 財務活動収入      | 1,922,785   |
| 財務活動収支      | 1,237,900   |
| 本年度資金収支額    | △ 506,217   |
| 前年度末資金残高    | 704,985     |
| 本年度末資金残高    | 198,768     |
| 前年度末歳計外現金残高 | 31,455      |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 1,623     |
| 本年度末歳計外現金残高 | 29,832      |
| 本年度末現金預金残高  | 228,600     |

### 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

### 投資活動収支

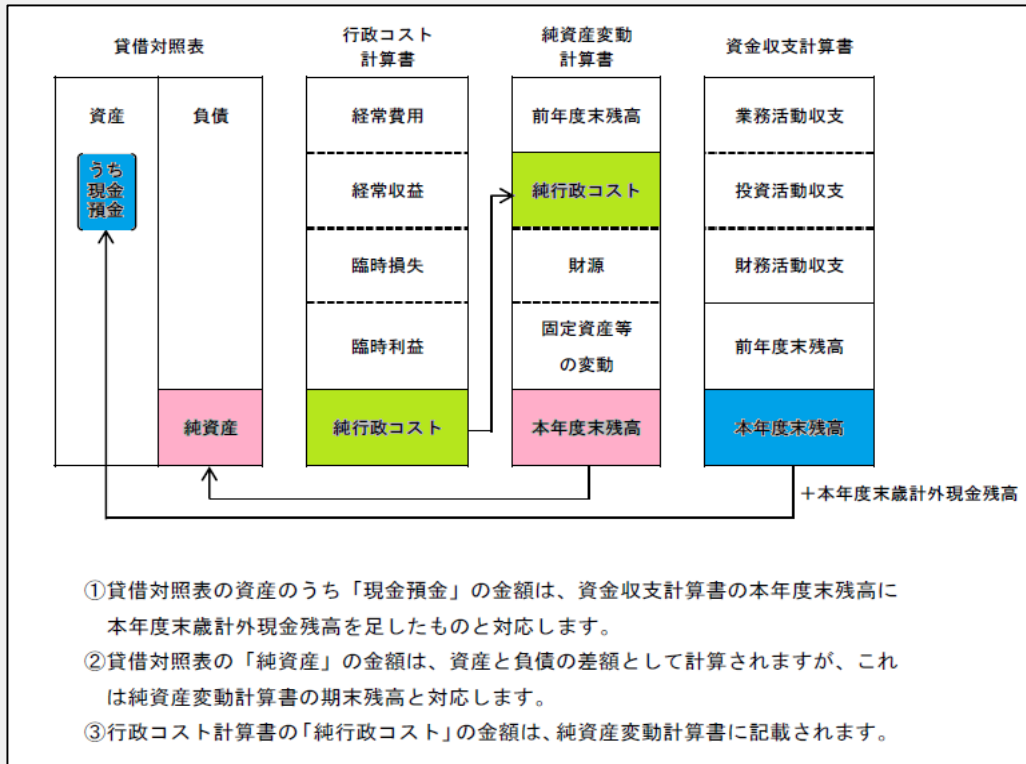
学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

### 財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

# 財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



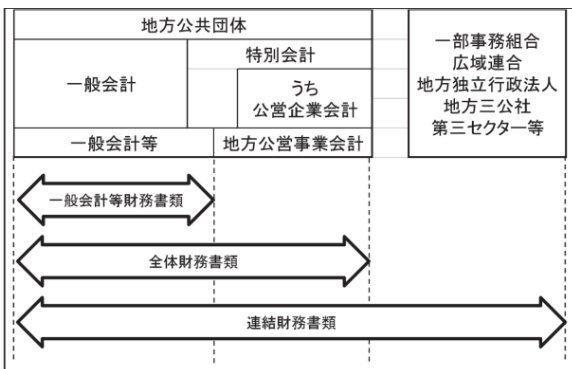
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

## 梶原町平成 29年度決算の連結財務書類

### 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

| 会計区分      | 資産の区分            | 連結区分      |
|-----------|------------------|-----------|
| 一般会計等     | 一般会計             | 一般会計等財務書類 |
|           | 松原診療所特別会計        |           |
|           | 四万川診療所特別会計       |           |
| 公営企業(法適用) | 病院事業会計           | 全体財務書類    |
|           | 簡易水道事業特別会計       |           |
|           | 公共下水道事業特別会計      |           |
|           | 農業集落排水事業特別会計     |           |
|           | 風ぐるま事業特別会計       |           |
|           | 国民健康保険事業会計       |           |
|           | 介護保険事業特別会計       |           |
|           | 後期高齢者医療特別会計      |           |
| 公社・三セク    | 梶原町土地開発公社        | 連結財務書類    |
|           | 株式会社雲の上          |           |
|           | ゆすはらペレット株式会社     |           |
| 一部事務組合    | 高幡消防組合※          | 連結財務書類    |
|           | 津野山養護老人ホーム組合     |           |
|           | 高陵特別養護老人ホーム      |           |
|           | 津野山広域事務組合        |           |
|           | 高知県広域食肉センター事務組合※ |           |
|           | 高幡障害者支援施設組合      |           |
|           | 高幡広域市町村圏事務組合     |           |
|           | こうち人づくり広域連合      |           |
|           | 高知県市町村総合事務組合     |           |
|           | 高知県後期高齢者医療広域連合   |           |

※統一の基準による財務書類未作成のため未連結

## 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに栲原町では、一般会計等で37,652,115千円、全体で41,444,042千円、連結で42,828,649千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である31,311,893千円（一般会計等）、32,975,910千円（全体）、33,996,730千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である6,340,222千円（一般会計等）、8,468,132千円（全体）、8,831,919千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。（単位：千円）

| 科目            | 金額         |            |            | 科目             | 金額          |             |             |
|---------------|------------|------------|------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
|               | 一般会計等      | 全体         | 連結         |                | 一般会計等       | 全体          | 連結          |
| <b>【資産の部】</b> |            |            |            | <b>【負債の部】</b>  |             |             |             |
| 固定資産          | 34,866,217 | 37,951,318 | 39,156,132 | 固定負債           | 5,717,949   | 7,634,218   | 7,848,974   |
| 有形固定資産        | 26,114,081 | 29,145,197 | 30,126,406 | 地方債            | 5,488,865   | 7,326,554   | 7,451,543   |
| 事業用資産         | 17,223,436 | 17,791,186 | 18,757,061 | 長期未払金          | 0           | 0           | 0           |
| インフラ資産        | 8,638,097  | 10,890,859 | 10,892,268 | 退職手当引当金        | 227,984     | 227,984     | 307,852     |
| 物品            | 252,548    | 463,152    | 477,077    | 損失補償等引当金       | 0           | 0           | 0           |
| 無形固定資産        | 49,542     | 49,688     | 53,738     | その他            | 1,100       | 79,680      | 89,579      |
| 投資その他の資産      | 8,702,594  | 8,756,433  | 8,975,988  | 流動負債           | 622,273     | 833,914     | 982,945     |
| 流動資産          | 2,785,898  | 3,492,724  | 3,672,517  | 1年内償還予定地方債     | 557,407     | 729,542     | 806,735     |
| 現金預金          | 228,600    | 735,535    | 836,964    | 未払金            | 0           | 20,982      | 52,816      |
| 未収金           | 3,484      | 72,821     | 132,146    | 未払費用           | 0           | 0           | 3,703       |
| 短期貸付金         | 8,421      | 8,421      | 8,421      | 前受金            | 0           | 0           | 3,144       |
| 基金            | 2,545,393  | 2,672,852  | 2,677,609  | 前受収益           | 0           | 0           | 0           |
| 棚卸資産          | 0          | 3,878      | 18,189     | 賞与等引当金         | 32,657      | 51,075      | 66,534      |
| その他           | 0          | 0          | 0          | 預り金            | 29,832      | 29,832      | 34,254      |
| 徴収不能引当金       | 0          | △ 783      | △ 812      | その他            | 2,377       | 2,483       | 15,759      |
|               |            |            |            | 負債合計           | 6,340,222   | 8,468,132   | 8,831,919   |
|               |            |            |            | <b>【純資産の部】</b> |             |             |             |
|               |            |            |            | 固定資産等形成分       | 37,420,032  | 40,632,591  | 41,842,162  |
|               |            |            |            | 余剰分（不足分）       | △ 6,108,139 | △ 7,656,681 | △ 7,845,432 |
|               |            |            |            | 純資産合計          | 31,311,893  | 32,975,910  | 33,996,730  |
| 資産合計          | 37,652,115 | 41,444,042 | 42,828,649 | 負債及び純資産合計      | 37,652,115  | 41,444,042  | 42,828,649  |

## 行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

| 科目       | 金額        |           |           |
|----------|-----------|-----------|-----------|
|          | 一般会計等     | 全体        | 連結        |
| 経常費用     | 4,957,337 | 6,196,207 | 7,043,200 |
| 業務費用     | 2,985,705 | 3,914,072 | 4,442,472 |
| 人件費      | 555,061   | 980,404   | 1,253,477 |
| 物件費等     | 2,274,996 | 2,710,567 | 2,938,448 |
| その他の業務費用 | 155,648   | 223,101   | 250,547   |
| 移転費用     | 1,971,632 | 2,282,135 | 2,600,728 |
| 補助金等     | 1,250,250 | 2,081,433 | 2,399,260 |
| 社会保障給付   | 198,441   | 198,440   | 198,525   |
| 他会計への繰出金 | 522,136   | 0         | 0         |
| その他      | 805       | 2,262     | 2,943     |
| 経常収益     | 361,821   | 873,020   | 996,842   |
| 使用料及び手数料 | 76,123    | 481,130   | 512,180   |
| その他      | 285,698   | 391,890   | 484,662   |
| 純経常行政コスト | 4,595,516 | 5,323,187 | 6,046,358 |
| 臨時損失     | 102,494   | 102,609   | 103,363   |
| 臨時利益     | 1,751     | 1,751     | 1,751     |
| 純行政コスト   | 4,696,260 | 5,424,045 | 6,147,970 |

## 純資産変動計算書

一般会計では、純資産が▲443,919千円、全体では▲470,334千円、連結では▲533,012千円減少となりました。減少した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも小さかったためです。

(単位：千円)

| 科目        | 合計          |             |             |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
|           | 一般会計等       | 全体          | 連結          |
| 前年度末純資産残高 | 31,755,812  | 33,446,244  | 34,529,742  |
| 純行政コスト(△) | △ 4,696,260 | △ 5,424,045 | △ 6,147,970 |
| 財源        | 4,339,496   | 5,075,468   | 5,809,895   |
| 税収等       | 3,197,783   | 3,548,869   | 4,247,682   |
| 国県等補助金    | 1,141,713   | 1,526,599   | 1,562,213   |
| 本年度差額     | △ 356,764   | △ 348,577   | △ 338,075   |
| 資産評価差額    | △ 11,956    | △ 11,956    | △ 11,956    |
| 無償所管換等    | △ 75,199    | △ 75,199    | △ 40,059    |
| その他       | 0           | △ 34,602    | △ 142,922   |
| 本年度純資産変動額 | △ 443,919   | △ 470,334   | △ 533,012   |
| 本年度末純資産残高 | 31,311,893  | 32,975,910  | 33,996,730  |

| 科目              | 金額          |             |             |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
|                 | 一般会計等       | 全体          | 連結          |
| <b>【業務活動収支】</b> |             |             |             |
| 業務支出            | 4,251,680   | 5,348,858   | 6,132,637   |
| 業務費用支出          | 2,280,048   | 3,066,723   | 3,531,908   |
| 移転費用支出          | 1,971,632   | 2,282,135   | 2,600,729   |
| 業務収入            | 3,968,171   | 5,205,311   | 6,013,522   |
| 税収等収入           | 3,197,046   | 3,548,105   | 4,246,481   |
| 国県等補助金収入        | 436,772     | 811,658     | 846,416     |
| 使用料及び手数料収入      | 75,552      | 480,559     | 511,609     |
| その他の収入          | 258,800     | 364,989     | 409,016     |
| 臨時支出            | 83,153      | 83,152      | 83,873      |
| 臨時収入            | 0           | 0           | 0           |
| 業務活動収支          | △ 366,662   | △ 226,699   | △ 202,988   |
| <b>【投資活動収支】</b> |             |             |             |
| 投資活動支出          | 3,045,774   | 3,142,271   | 3,190,404   |
| 公共施設等整備費支出      | 2,550,070   | 2,614,639   | 2,640,569   |
| 基金積立金支出         | 495,704     | 527,632     | 546,490     |
| 投資及び出資金支出       | 0           | 0           | 0           |
| 貸付金支出           | 0           | 0           | 0           |
| その他の支出          | 0           | 0           | 3,345       |
| 投資活動収入          | 1,668,319   | 1,714,654   | 1,723,036   |
| 国県等補助金収入        | 704,941     | 714,941     | 715,797     |
| 基金取崩収入          | 963,378     | 999,713     | 1,007,176   |
| 貸付金元金回収収入       | 0           | 0           | 39          |
| 資産売却収入          | 0           | 0           | 0           |
| その他の収入          | 0           | 0           | 24          |
| 投資活動収支          | △ 1,377,455 | △ 1,427,617 | △ 1,467,368 |
| <b>【財務活動収支】</b> |             |             |             |
| 財務活動支出          | 684,885     | 859,563     | 879,477     |
| 地方債償還支出         | 681,241     | 855,919     | 875,833     |
| その他の支出          | 3,644       | 3,644       | 3,644       |
| 財務活動収入          | 1,922,785   | 1,994,485   | 2,052,299   |
| 地方債発行収入         | 1,922,785   | 1,964,685   | 2,022,499   |
| その他の収入          | 0           | 29,800      | 29,800      |
| 財務活動収支          | 1,237,900   | 1,134,922   | 1,172,822   |
| 本年度資金収支額        | △ 506,217   | △ 519,394   | △ 497,534   |
| 前年度末資金残高        | 704,985     | 1,225,096   | 1,380,146   |
| 比例連結割合変更に伴う差額   |             |             | △ 75,593    |
| 本年度末資金残高        | 198,768     | 705,702     | 807,019     |
| 前年度末歳計外現金残高     | 31,455      | 31,456      | 31,535      |
| 本年度歳計外現金増減額     | △ 1,623     | △ 1,623     | △ 1,590     |
| 本年度末歳計外現金残高     | 29,832      | 29,833      | 29,945      |
| 本年度末現金預金残高      | 228,600     | 735,535     | 836,964     |

## 資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計では▲506,217千円、全体では▲519,394千円、連結では▲497,534千円の減少となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ228,600千円（一般会計等）、735,535千円（全体）、836,964千円（連結）になりました。

(単位：千円)